

介護実態と生活の変化

転換期にある介護環境・介護意識

超高齢社会を迎えつつあるなか、介護問題は大きな社会問題であると同時に、個々人の強い関心事でもあります。要介護者にとって望ましい環境が整えられるだけではなく、介護を担う介護者自身の生活においても、強い負担を強いるものであってはならないでしょう。2000 年 4 月にスタートした介護保険制度は、主として家族が担っていた介護を、社会システムとして担おうという意味で注目すべき制度です。

セゾン総合研究所では実際に介護経験をもつ人を対象にアンケートを実施し、生活実態、介護に対する意識、介護保険制度への評価等を調査しました。その結果、介護は大きな負担となり、特に介護の担い手となる女性にとっては生活のゆとり面で大きな制約を受けていることが明らかとなりました。しかし介護保険制度導入後、介護サービス利用が増加し、「介護は家族が担うもの」という意識の後退も急速に進み、経済面も含め、介護負担が軽減される傾向がみられました。ただし、実際のサービス利用者からはサービスの質に対する不満が少なくはない現状です。

介護サービスの利用意向の高まり、社会全体の介護への考え方の変化等により、現在介護環境が大きく変わる転換期にあるといえます。介護サービスの充実、介護不安の解消につながる情報の提供、また介護の社会化をより推進させるという、さらなる意識変化が望まれます。

< 結果の概要 >

1. 配偶者の親より自分の親を介護。別居のままの介護も少なくない
自分の親の介護が多く、実家に通うケースが多い。遠距離介護の経験も 2 割
2. 介護保険制度導入後サービス利用が増加
2 年以内の在宅介護では外部サービス利用が 6 割、5 年以上前では 2 割に留まる
3. サービスの品質の向上が課題—個人差、緊急時への対応
サービス利用者は要介護者であると同時に介護者、個々の症状、欲求への対応が課題
4. 介護保険の認定ランクやケアプランについてはほぼ満足
不安は「月々の保険料」と「サービスの質と量」
認定ランクは 7 割以上が納得、提案されたケアプランは 7 割が満足
5. 自分の介護は施設介護を希望 子供をあてにしない意識が定着
施設介護希望が過半数。子供に自分の介護を期待するのは 1 割未満
6. 時間の制約によるさまざまな変化
したくてもできないことのトップはシニアの最大の楽しみである「旅行」
7. 症状で大きく異なる介護費用
1 ヶ月の介護費用、在宅では約 5 万円、施設介護では約 10 万円
8. 介護費用は要介護者の収入でほぼまかなえる
介護費用について 6 割強は年金等本人の収入でまかなえ、貯蓄をあてたのは 3 割

調査概要

調査対象：介護経験のある首都圏在住の40～70代男女305人
 （当研究所アンケート協力メンバー、および紹介者）
 回収数 251（回収率82.3%）

回答者の属性：

男性		女性	
44		206	
40代	50代	60代	70代
42	89	105	14
合計		251	

調査法：郵送法

調査時期：2002年3月中旬

調査内容：

1. 介護実態

これまでの介護経験、介護スタイル、介護サービスの利用状況、サービスの評価 等

2. 介護保険制度について

介護保険認定ランクへの満足度、ケアプランに対する満足度、制度に対する疑問や不安、
 介護保険制度で期待できること 等

3. 介護による生活の変化

どのような変化があったか、介護による負担感、介護費用、家計の変化 等

4. 今後の介護について

利用したいサービス、望ましい介護スタイル、サービス利用の問題点、今後の備え 等

参考調査：本レポートでは当研究所が行った以下の2つの調査との比較検討も行っている

- 「介護保険制度に関するアンケート調査」（1999年10月実施 回答数547）

介護保険制度導入前に、制度に対する意見、介護に対する意識等を調査

- 「50代・60代の生活と意識に関する調査」（2001年3月実施 回答数649）

シニア世代の生活意識、生活行動、消費行動、家計状況等を調査

* なお、この研究の詳細は当研究所の研究誌『SRI総合研究 14「介護実態と生活の変化」』
 として2002年9月20日に発行予定です。ご希望の方は下記にお問い合わせください。

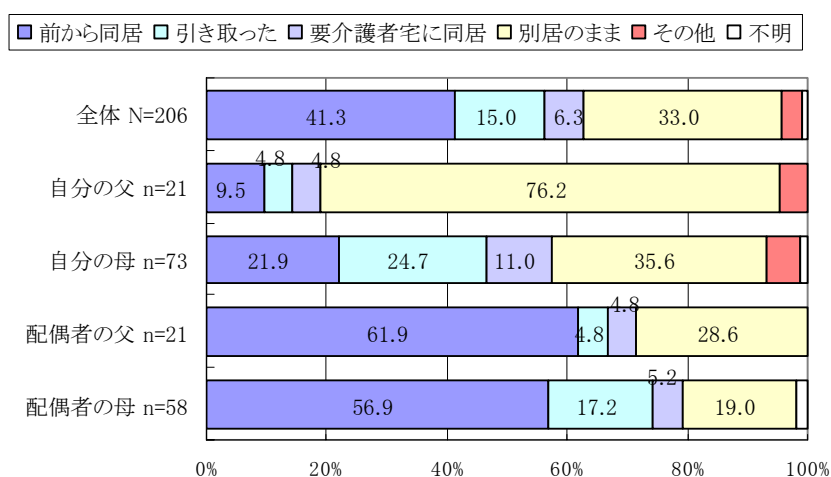
<本調査に関するお問い合わせ先>

セゾン総合研究所 生活研究チーム：西村・長谷川 TEL 03-5992-2128

1. 配偶者の親より自分の親を介護。別居のままの介護も少なくない

- これまでに2人以上を介護した人が41.1%、特に60歳以上では約半数(50.4%)が2人以上の介護をしており、3人以上という人も13.4%である。要介護者との続柄は自分の親が6割(61.8%)、配偶者の親が4割(41.0%)、配偶者が1割(9.2%)で、配偶者の親より、自分の親の介護経験が多い。60歳以上では16.8%が配偶者を介護している。親を介護した後、夫を介護する女性が少なくない現状である。
- 直近の介護についてみると、住まい方は、もともと要介護者と同居していた人が42.2%、介護が必要になって要介護者を引き取った、あるいは要介護者宅に同居した人が19.9%である。別居のままの介護も33.9%と少なくない。遠距離介護を経験した人も21.9%いる。
- 女性に限ると、配偶者の親は同居、自分の親は別居による介護が多い。介護相手が父親の場合は別居の割合が高く、母親の場合は要介護状態になってから引き取った場合を含めて同居での介護の割合が高い。これは、父親の介護では配偶者である母親が主な介護者で、子供はサポート役になることが多く、母親の介護の場合においては、娘が主な介護者として頼りになるからであろう。
- 別居の介護でもかならずしもサポート役ではなく、4割は自分が主な介護者であるとしている。主な介護者でありながら別居しているのは、住宅事情や家族関係などこれまでの生活スタイルを変えられない事情もあり、首都圏における特長であろう。自分の親を介護する傾向が強いことから、今後別居介護が増加すると考えられる。「1ヵ月おきに遠距離を介護に通ったため、稽古事はすべてやめ、東京に帰った際は次の介護に備えた」「介護に通ったため、家族との会話が電話になった」など、別居ならではの苦労も大きい。

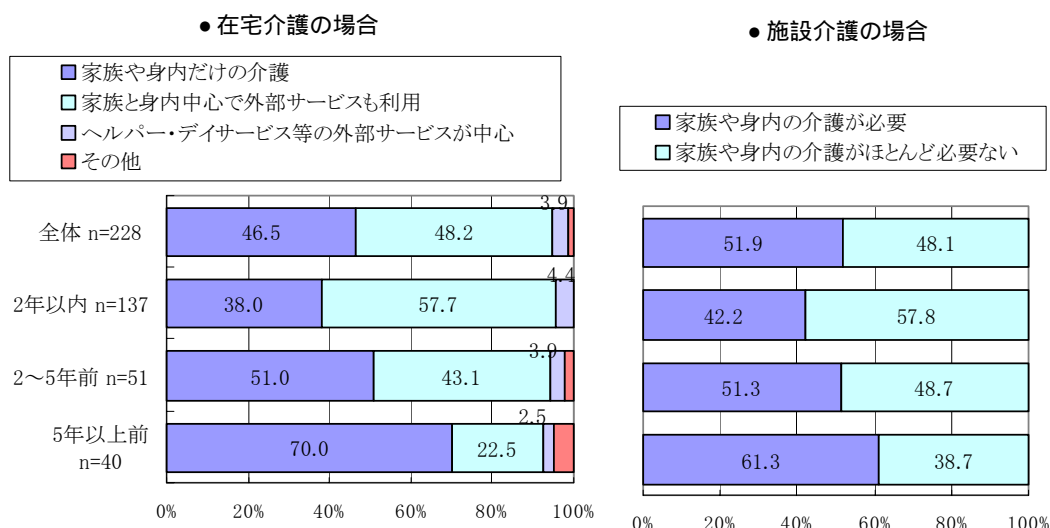
図表1 要介護者の続柄別にみた同居／別居（女性のみ）



２．介護保険制度導入後サービス利用が増加

- ・介護を在宅のみで行ったのは 35.5%、病院や施設を利用した人が 63.8%で、多くの人が在宅介護と施設介護を併用している。
- ・介護サービスの利用状況をみると、介護時期が最近であるほどサービス利用が多い。在宅介護の場合、介護保険が導入された最近 2 年以内のグループでは 6 割近く（57.7%）が、「ヘルパーやデイサービスなどの外部サービスも利用」と回答しているのに対し、5 年以上前のグループでは 2 割強（22.5%）に留まり、7 割（70.0%）が「家族や身内だけの介護」だったと回答している。病院や施設での介護についても、5 年以上前の介護では、家族の介護が必要な割合は 6 割（61.3%）であったのが、2 年以内の介護では 4 割（42.2%）に減少している。
- ・介護サービス 22 種類を具体的にあげ（次ページ図表 3 参照）各々の利用状況を聞いた結果でも、サービスの利用率、利用サービス数とも介護時期が最近であるほど多い。「5 年以上前」では平均利用数は 3.1 種類だったのに対して、「2～5 年以内」は 4.9 種類、「2 年以内」は 5.8 種類と増加している。介護保険申請をした人に限ると、実に 92.5%が何らかのサービスを利用し、一人平均 6.2 種類と、活発にサービスが利用されていた。介護保険制度の導入により、これまで利用しなかったような層へも、利用が浸透していったと考えられる。
- ・ここ 2 年以内で特に利用が増えているのは、「住宅改修」「ホームヘルプサービス(家事援助)」「デイサービス」「福祉用具購入費の支給」「ショートステイ」などである。

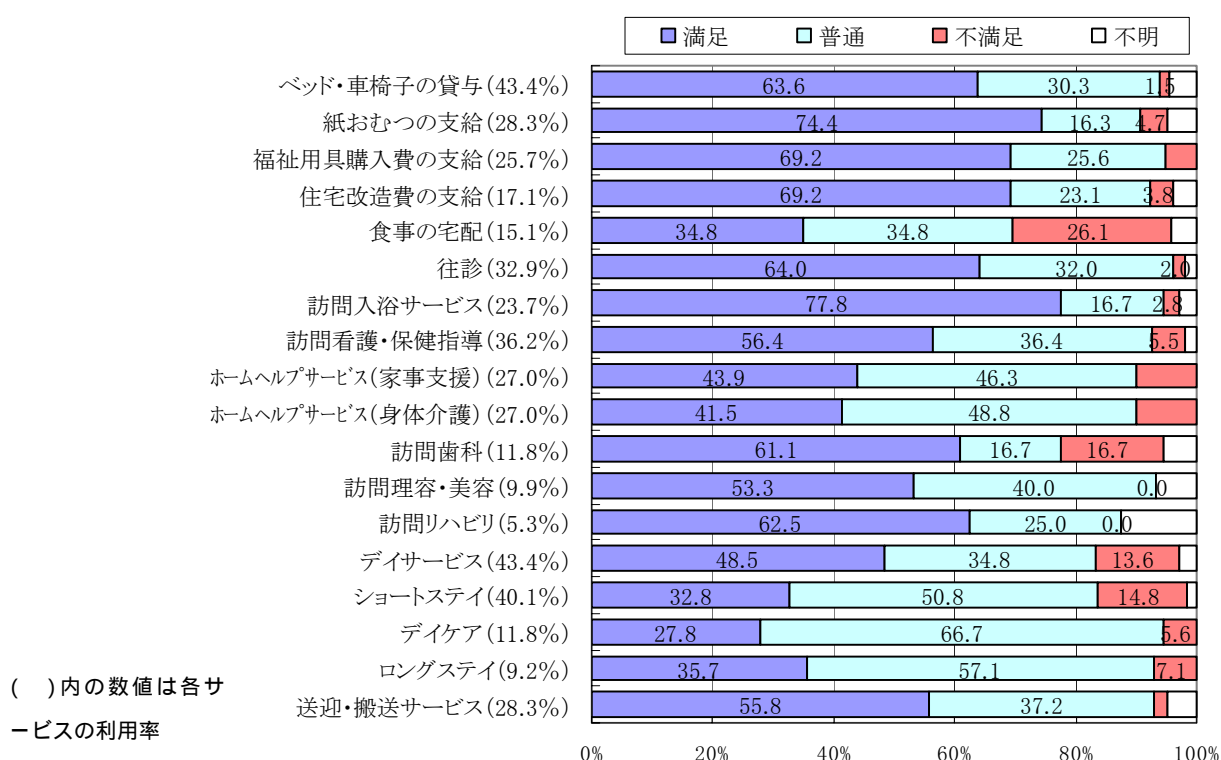
図表 2 介護の状況（介護時期別）



３．サービスの品質の向上が課題—個人差、緊急時への対応

- ・22の介護サービスについて、各々の利用の有無、満足度を聞いた。ベッドの貸与、紙おむつや福祉用具費の支給など、経済的援助に直結するサービスの評価は比較的高い。これらは、サービスを受けられさえすれば品質のばらつきが小さいため、満足度が高いと考えられる。
- ・「往診」「訪問入浴サービス」「訪問リハビリ」など医療面のサポートサービスも満足度が高い。プロの医療サービスが受けられたということに加え、「自分の介護に自信がないときに励まされた」など、介護者自身の相談相手になってくれたことへの満足意見が目立つ。介護サービスの利用者は要介護者だけではなく、介護者でもある。医療だけではなく、介護者へ安心感を与えるようなサービス技術も求められている。
- ・介護者の介護負担を直接軽減する「ホームヘルプサービス」や、一時的に要介護者を預かる「デイサービス」「ショートステイ」「デイケア」などの満足度が低い。「ホームヘルプサービス」はヘルパーによって格差があることが不満につながっている。「ショートステイ」等については緊急時に対応してくれない、利用できる時間帯の柔軟性のなさなどが不満の大きな要因である。また同じ内容のサービスでも個々の要介護者に合うかあわないかなど、個人差への対応も問題となっている。いずれも今後の利用希望が特に強いサービスであるだけに、改善が急がれる。緊急時への対応、個人差への対応が課題である。

図表３ 利用した介護サービスの満足度（抜粋）

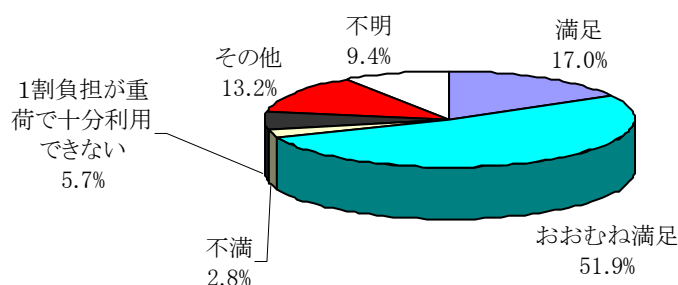


4．介護保険の認定ランクやケアプランについてはほぼ満足

不安は「月々の保険料」「サービスの質と量」

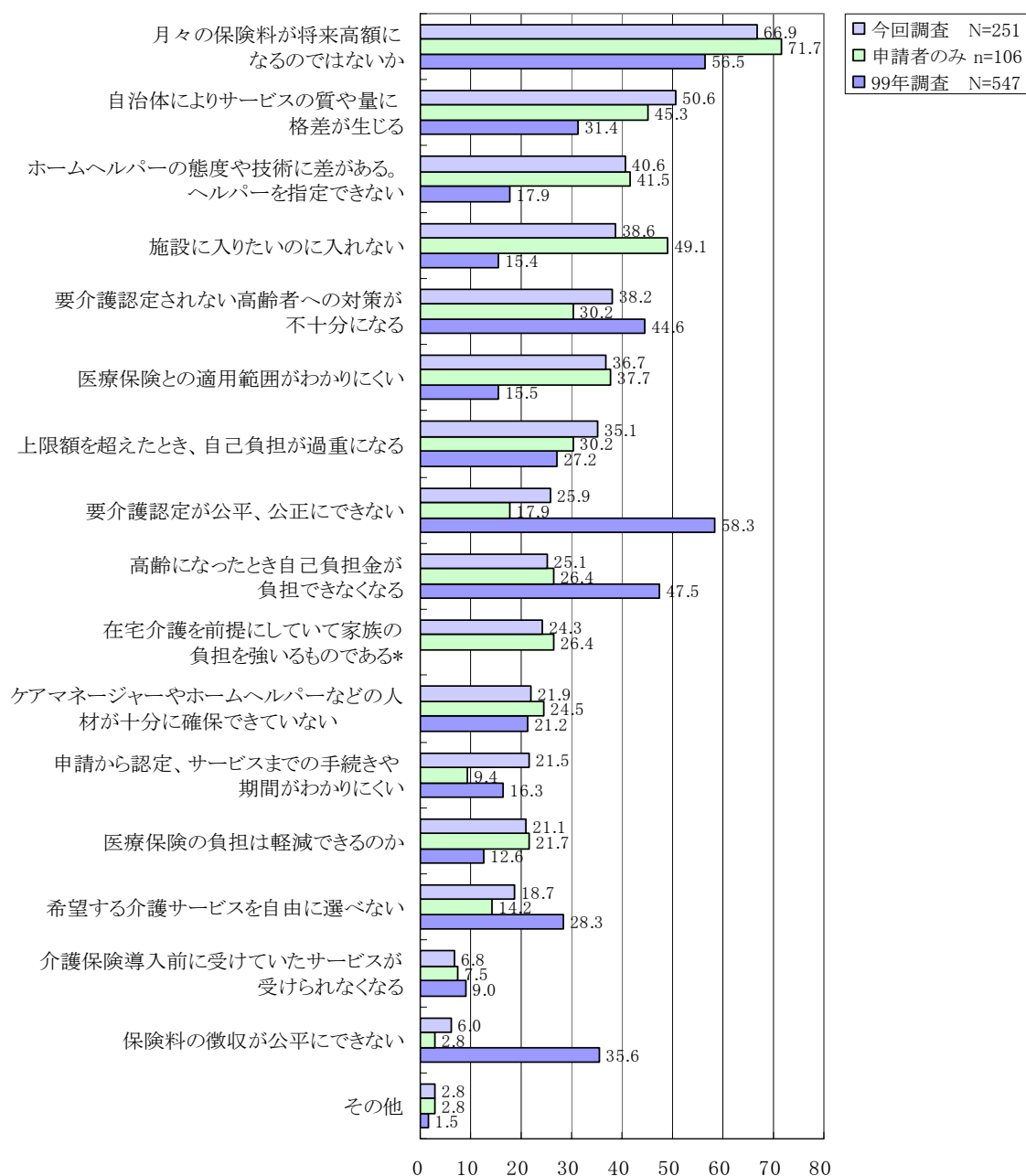
- ・ 2年以内に介護にかかわった人たちの7割が介護保険制度の申請をしていた。申請後受けた介護保険認定のランクについては「実態にそくしている」という回答が76.4%と高く、特に重度と認定されたほど「そくしている」と感じている。また提案されたケアプランについては「満足」(17.0%)と「おおむね満足」(51.9%)を合わせて7割近くが納得しており、「不満」(2.8%)を持つ人や「1割負担が重荷で十分利用できない」(5.7%)は少ない。
- ・ 疑問や不満点として最も多くあげられたのは(次ページ図表5参照)「月々の保険料が将来高額になるのではないか」(66.9%)という点で、これは99年調査時でも2番目に多くあげられた疑問点である(56.5%)。高齢社会のなかで年金をはじめとする社会保障制度の見直し等が進められているが、将来的に財源が破綻することが危惧されているように、このままやっていけるのかという不安感を抱いている人が多い。
- ・ 次いで、「自治体によるサービスの質や量の格差」(50.6%)、「ホームヘルパーの態度や技術の差」(40.6%)、「施設に入りたいのに入れない」(38.6%)が続くが、これらは99年調査では上位にあがってこなかったものである。今回調査では実際に介護保険制度の申請をした人に限っても4割以上があげていることから、経験したうえでの疑問点として現実的な問題である。利用者からみたサービスの質が大きく問われている。
- ・ 反対に、今回調査では大幅に疑問とする割合が減少した項目は、「要介護認定が公平、公正にできない」、「高齢になったとき自己負担金が負担できなくなる」、「保険料の徴収が公平にできない」、「希望する介護サービスを自由に選べない」などである。要介護認定や提案されたケアプランについてはおおむね満足している申請者が多かったことから、当初心配されたよりは混乱をきたしていない様子が見える。

図表4 提案されたケアプランについて



- ・また、介護保険制度が導入されたことによって、改善が期待できる点を聞いた。「世間体を気にせず介護サービスが受けられる」ことは47.0%が評価しており、介護サービスを利用することへの抵抗感が薄らいでいると考えられる。次いで「家族介護での経済負担が軽減される」(35.1%)、「企業の新規参入で多様なサービスが提供される」(31.1%)、「自分や家族が要介護になったときの不安が軽減される」(30.3%)も3割以上の人々が評価しているが、99年調査に比べると、評価する人が大幅に減っている。実際の介護経験から、介護負担はそう簡単には軽減されないと考えている人が少なくないといえるだろう。

図表5 介護保険制度への疑問や不安(5つ以内に○)



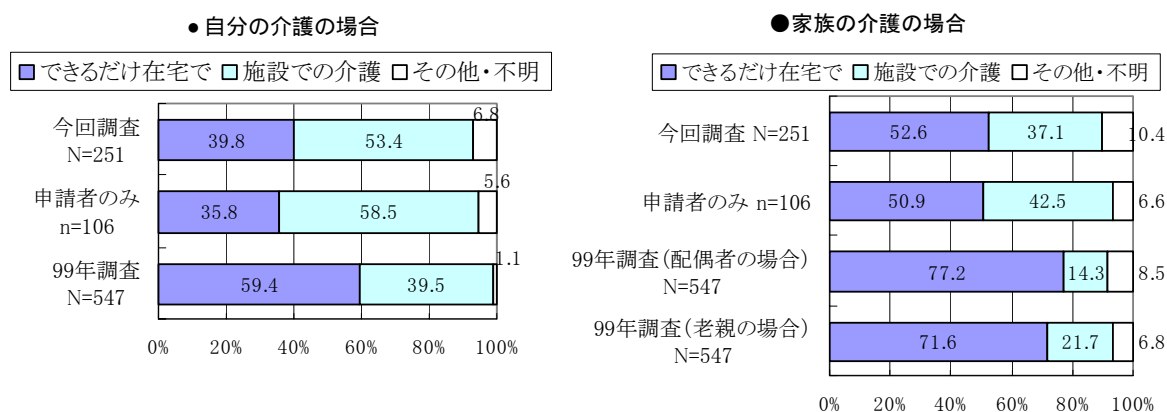
* 99年調査では選択肢がなかった

5. 自分の介護は在宅ではなく施設介護を希望

子供をあてにしない意識が定着

- ・自分が要介護状態になった時に、どこで介護を受けたいかをたずねた結果、在宅よりも「施設での介護」を望む割合が多く、53.4%と半数を超える。99年調査では「できるだけ在宅で」（59.4%）が半数を超えており、意向が逆転した結果となっている。
- ・一方家族を介護する場合には、「できるだけ在宅で」が52.6%と半数を超え、「施設での介護」（37.1%）を上回る。しかし、99年調査と比べると、在宅介護の希望が大幅に減っており、自分の介護の場合と同様に、施設介護を望む割合が増えている。
- ・施設介護希望が大幅に増えている背景には介護の社会化という時代の流れのほか、介護経験による意識の違いが大きいと考えられる。99年調査の対象者は介護経験のない人も含まれていたが、今回調査の対象者は実際に介護を経験した人たちである。在宅介護の苦労や限界を身にしみて感じているだけに、施設介護志向が強くなるのだろう。それでも家族の介護については、在宅でできるだけことをしてあげたいという気持ちを持ち続けている人が多く、その裏返しとして、自分の介護については、負担の大きい在宅介護を家族に強いるわけにはいかないという気持ちが働き、施設介護希望がより多くなるものと思われる。
- ・自分の介護について子供はあてにしないという意識も定着している。子供には「精神的な支え（のみ）を期待する」という回答が72.5%を占め、「実際の介護を期待する」人はほとんどなく（5.6%）、「何も期待しない」（16.7%）人より少ない。特に団塊世代が含まれる50代では子供に何も期待していない人が2割を超える（21.3%）。大きなボリュームを占める年代の意識変化によって、社会介護の要請がより強くなっていくことが予想される。

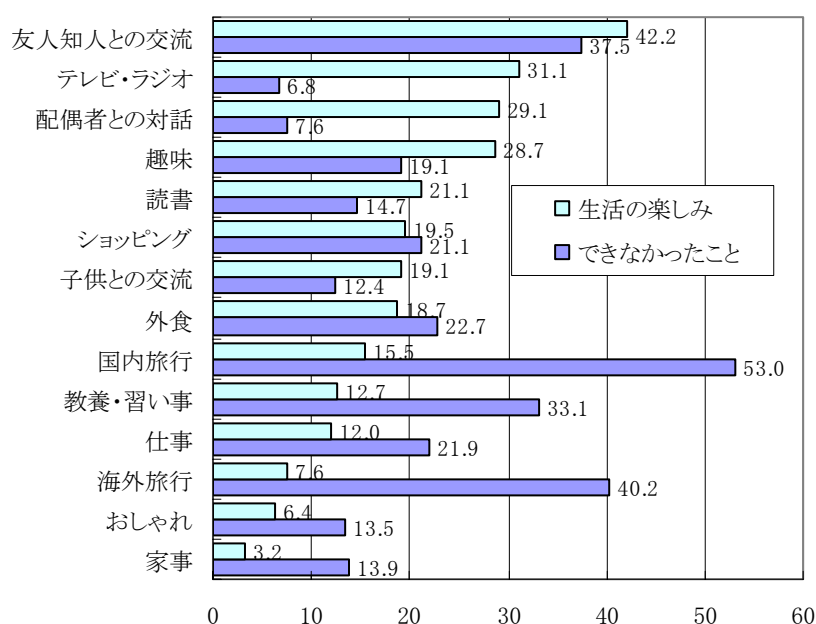
図表6 どこで介護を受けたいか



6．時間の制約によるさまざまな変化

- ・介護による生活の変化で、最も多くの人があげたことは「自由時間が減った」(74.9%)ことで、そのことにより「趣味活動・社会活動が減った」(51.8%)人が過半数、「人との交流が減った」とする人も3割(31.9%)にのぼり、さまざまな活動が制約されていた。
- ・介護中の生活の楽しみは「友人・知人との交流」「テレビ・ラジオ」「配偶者との会話」と、日常的な行動が上位にあがる。2001年の「50代・60代の生活と消費」調査で、「旅行」がトップだったのとは対照的である。逆に介護によって「したくてもできなかったこと」のトップは「国内旅行」(53.0%)、次いで「海外旅行」(40.2%)、さらに「友人・知人との交流」(37.5%)、「教養・習い事」(33.1%)が続く。外出を伴うような積極的な活動の制限が大きいといえよう。
- ・子供が独立したシニア女性は、自分の楽しみのための活動や消費が活発である。その時期に介護が重なり、楽しみを大きく抑制せざる得なくなる状況は、超高齢社会を迎えようとしている現在、社会全体の活性化、消費の活性化という点でも望ましくない。また行動が制約される理由の一番が「時間がない」(36.7%)ことや「精神的ゆとりがない」(25.1%)ため、「経済的ゆとりがない」(4.0%)をあげる人がほとんどいないことから、適切な介護サービスの提供とその浸透によって、介護者が時間的、精神的なゆとりをもてるようになることが期待される。

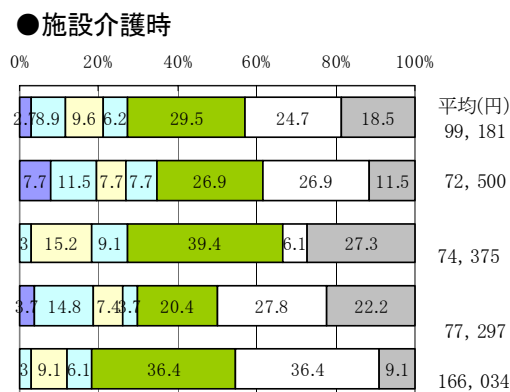
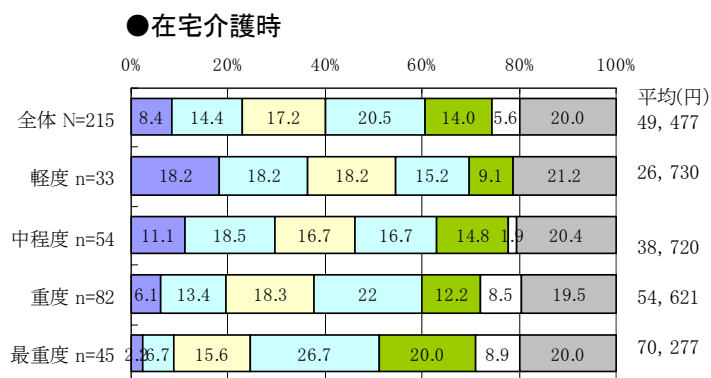
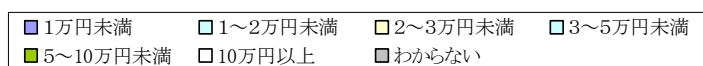
図表7 介護中の生活の楽しみ・したくてもできなかったこと



7. 症状で大きく異なる経済負担

- ・医療費、介護サービス料、施設費等の1ヵ月間の介護費用は、在宅介護では4割が3万円以下、5万円を超えるのは2割で、1ヵ月平均約5万円である。一方、施設介護になると3万円以下は2割強と少なく、5万から10万円未満が3割、10万円以上も24.7%と費用負担が大きくなり、平均は10万円近くになる。
- ・要介護者の症状が重いほど介護費用がかかる。在宅介護の場合、軽度では平均26,730円だが、最重度では70,277円と2～3倍の開きがある。施設介護では軽度から重度ではあまり差がないが、最重度になると極端に費用が高くなっている。症状が重いと、当然介護そのものの負担が大きく、さらに経済的負担も大きいことから、介護者の負担は深刻であろう。介護を社会システムとして担うということを前提とする介護保険制度下で、一部の人に大きな負担がかかることは望ましくない。介護保険認定の正確なランク付け、さらには適切なサービス提供が期待される場所である。費用負担格差の是正は、生活者の不安軽減といった面からも介護保険の大きな課題といえる。
- ・介護による家計支出への影響をみると、増加した項目として「交通費」(48.6%)、「水道・光熱費」(33.5%)、「食費(惣菜・弁当を含む)」(33.5%)をあげる人が多い。「外食費」(20.7%)も2割の人が増えたと回答している。介護にかかわる費用、家事軽減のための費用などの増加がみられる。一方減った項目は「友人とのつきあい」(32.3%)、「ファッション」(29.9%)、「趣味」(25.9%)など、楽しみのための支出が上位を占め、「日常生活費」(19.9%)の切り詰めをあげる人より多い。楽しみのための支出が多く削られている現状である。介護による生活の変化による家計の変化も大きい

図表8 1ヵ月間の介護費用



8．介護費用は要介護者の収入でほぼまかなえる

- ・ 年金など、要介護者本人（あるいは配偶者）の収入と公的な補助だけで、介護費用をどの程度まかなえるかについては、「十分まかなえた」（31.5％）と「だいたいまかなえた」（33.5％）が合わせて 65.0％を占める。足りなかったと回答したのは 2 割（20.4％）である。また介護保険の申請をした人の 4 割弱（37.7％）が、「十分まかなえた」と回答しているのに対し、申請していない人では 3 割弱（28.2％）に留まる。介護保険が経済的負担の軽減に繋がっていると推測できる。
- ・ 貯蓄を介護費用にあてたかをみると、要介護者本人の貯蓄をあてた人が 3 割（30.7％）、子供など家族の貯蓄をあてた人は 1 割弱（6.8％）である。症状等により個々の違いが大きいが、介護費用は概して、要介護者本人の収入と公的補助でまかなうことができ、一部本人の貯蓄をあてている状況とみることができる。
- ・ 介護経験を踏まえ、老後の備えはいくら必要かをきいたところ 3,000 万円～5,000 万円未満程度と考える人が多く（30.5％）、平均 3,152 万円であった。介護未経験者の回答も含む「50 代・60 代の生活と消費」調査では平均 4,416 万円であったのに比べるとかなり控えめな金額になっている。介護費用について、6 割が要介護者の年金などの収入と公的な補助でだいたいまかなえた経験をふまえ、介護に対するいたずらな不安が軽減された結果とも考えられる。
- ・ 高齢者が必要以上の貯蓄をしており、その要因の一つが要介護状態になった時への備えへの意識であるとの指摘がある。介護を要する期間や症状によって個人差が大きいが、介護の症状別に、必要な費用、自己負担金がどの程度なのか、などの客観的な情報提供が重要である。適切な情報提供は、いたずらな介護不安を解消し、それが個人の充実した生活を志向するシニアの消費の増大に結びつく可能性も少なくないだろう。

図表 9 介護費用は、要介護者本人の収入でまかなえたか

